

平成25年分贈与税の申告書 (住宅取得等資金の非課税の計算明細書)



受贈者の氏名

第一表の二 (平成25年分用) (第一表の二は、必要な添付書類とともに申告書第一表と一緒に提出してください。)

次の住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人は、□の中にレ印を記入してください。
 私は、租税特別措置法第70条の2第1項の規定による住宅取得等資金の非課税の適用を受けます。(注1) (単位は円)

住宅取得等資金	贈与者の住所・氏名(フリガナ)・申告者との続柄・生年月日	取得した財産の所在場所等	住宅取得等資金を取得した年月日
	住所		住宅取得等資金の金額
	フリガナ	続柄	平成 □□年 □□月 □□日
	氏名		□□□□□□□□□□
	生年月日	明・大・昭・平 年 月 日	
	住宅取得等資金の合計額	⑳	□□□□□□□□□□
住宅取得等資金	贈与者の住所・氏名(フリガナ)・申告者との続柄・生年月日	取得した財産の所在場所等	住宅取得等資金を取得した年月日
	住所		住宅取得等資金の金額
	フリガナ	続柄	平成 □□年 □□月 □□日
	氏名		□□□□□□□□□□
	生年月日	明・大・昭・平 年 月 日	
	住宅取得等資金の合計額	㉑	□□□□□□□□□□
非課税	の残額の計算	非課税限度額 (1,200万円又は700万円) (注2)	㉒ □□□□□□□□□□
	限度額	平成24年分の贈与税の申告で非課税の適用を受けた金額	㉓ □□□□□□□□□□
	額	非課税限度額の残額 (㉒-㉓)	㉔ □□□□□□□□□□
税分	贈与者別の非課税の適用	㉕のうち非課税の適用を受ける金額	㉕ □□□□□□□□□□
		㉖のうち非課税の適用を受ける金額	㉖ □□□□□□□□□□
		非課税の適用を受ける金額の合計額 (㉕+㉖) (㉗の金額を限度とします。)	㉗ □□□□□□□□□□
贈与税の課税価格に算入される金額	㉕のうち課税価格に算入される金額 (㉕-㉕)	(㉕に係る贈与者の「財産の価額」欄(申告書第一表又は第二表)にこの金額を) 転記します。	㉘ □□□□□□□□□□
	㉖のうち課税価格に算入される金額 (㉖-㉖)	(㉖に係る贈与者の「財産の価額」欄(申告書第一表又は第二表)にこの金額を) 転記します。	㉙ □□□□□□□□□□

㉘又は㉙に金額の記載がある場合における申告書第一表又は第二表の贈与者又は特定贈与者の「住所・氏名(フリガナ)・申告者との続柄・生年月日」欄の記載は、㉘又は㉙の金額に係る贈与者又は特定贈与者の「氏名(フリガナ)」のみとして差し支えありません。

(注1) 住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人で、平成25年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書を提出した人は次の欄を記入し、提出していない人は合計所得金額を明らかにする書類を贈与税の申告書に添付する必要があります。

所得税及び復興特別所得税の確定申告書を提出した年月日	・	提出した税務署	税務署
----------------------------	---	---------	-----

(注2) 新築若しくは取得又は増改築等をした住宅用の家屋が、一定の省エネルギー性又は耐震性を満たす住宅用の家屋(租税特別措置法施行令第40条の4の2第6項の規定により証明がされたものをいいます。)である場合は「1,200万円」と、それ以外の住宅用の家屋である場合は「700万円」となります。ただし、平成24年分の贈与税の申告で、住宅取得等資金の非課税の適用を受けている場合の非課税限度額については、これらの金額と異なる場合がありますので、詳しくは、税務署にお尋ねください。

※ 税務署整理欄	整理番号	□□□□□□□□□□	名簿	□□□□□□□□□□	確認	
----------	------	------------	----	------------	----	--

※印欄には記入しないでください。

平成25年分贈与税の申告書 (住宅取得等資金の非課税の計算明細書)

税 務 署 受 付 印

受贈者の氏名

控

第一表の二 (平成25年分用) ○この用紙は控用です。申告には必ず提出用を使用してください。

次の住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人は、□の中にし印を記入してください。
 私は、租税特別措置法第70条の2第1項の規定による住宅取得等資金の非課税の適用を受けます。(注1) (単位は円)

住宅取得等資金	贈与者の住所・氏名(フリガナ)・申告者との続柄・生年月日	取得した財産の所在場所等	住宅取得等資金を取得した年月日
	住所		住宅取得等資金の金額
	フリガナ	続柄	平成 □□年 □□月 □□日
	氏名		□□□□□□□□□□
	生年月日 明・大・昭・平 年 月 日		平成 □□年 □□月 □□日
住宅取得等資金の合計額			②6 □□□□□□□□□□
住宅取得等資金	贈与者の住所・氏名(フリガナ)・申告者との続柄・生年月日	取得した財産の所在場所等	住宅取得等資金を取得した年月日
	住所		住宅取得等資金の金額
	フリガナ	続柄	平成 □□年 □□月 □□日
	氏名		□□□□□□□□□□
	生年月日 明・大・昭・平 年 月 日		平成 □□年 □□月 □□日
住宅取得等資金の合計額			②7 □□□□□□□□□□
非課税	非課税限度額 (1,200万円又は700万円) (注2)	②8	□□□□□□□□□□
	平成24年分の贈与税の申告で非課税の適用を受けた金額	②9	□□□□□□□□□□
	非課税限度額の残額 (②8-②9)	③0	□□□□□□□□□□
税分	②6のうち非課税の適用を受ける金額	③1	□□□□□□□□□□
	②7のうち非課税の適用を受ける金額	③2	□□□□□□□□□□
	非課税の適用を受ける金額の合計額 (③1+③2) (③0の金額を限度とします。)	③3	□□□□□□□□□□
贈与税の課税価格に算入される金額の計算	②6のうち課税価格に算入される金額 (②6-③1) (②6に係る贈与者の「財産の価額」欄(申告書第一表又は第二表)にこの金額を) 転記します。	③4	□□□□□□□□□□
	②7のうち課税価格に算入される金額 (②7-③2) (②7に係る贈与者の「財産の価額」欄(申告書第一表又は第二表)にこの金額を) 転記します。	③5	□□□□□□□□□□
③4又は③5に金額の記載がある場合における申告書第一表又は第二表の贈与者又は特定贈与者の「住所・氏名(フリガナ)・申告者との続柄・生年月日」欄の記載は、③4又は③5の金額に係る贈与者又は特定贈与者の「氏名(フリガナ)」のみとして差し支えありません。			

(注1) 住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人で、平成25年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書を提出した人は次の欄を記入し、提出していない人は合計所得金額を明らかにする書類を贈与税の申告書に添付する必要があります。

所得税及び復興特別所得税の確定申告書を提出した年月日	・	提出した税務署	税務署
----------------------------	---	---------	-----

(注2) 新築若しくは取得又は増改築等をした住宅用の家屋が、一定の省エネルギー性又は耐震性を満たす住宅用の家屋(租税特別措置法施行令第40条の4の2第6項の規定により証明がされたものをいいます。)である場合は「1,200万円」と、それ以外の住宅用の家屋である場合は「700万円」となります。ただし、平成24年分の贈与税の申告で、住宅取得等資金の非課税の適用を受けている場合の非課税限度額については、これらの金額と異なる場合がありますので、詳しくは、税務署にお尋ねください。